

基準日:2009年10月23日

## ファンド概況

基準価額(円・1万口当たり)	5,986
純資産総額(億円)	29
実質株式組入比率(%)	95.3
うち株式先物(%)	0
組入銘柄数	82
うち東証1部	72
東証2部	0
ジャスダック	3
その他	7
決算日	10/19
当初設定日	99/11/26

実質株式組入比率は、マザーファンドを通じた組入比率です。

## 組入上位10業種(%)

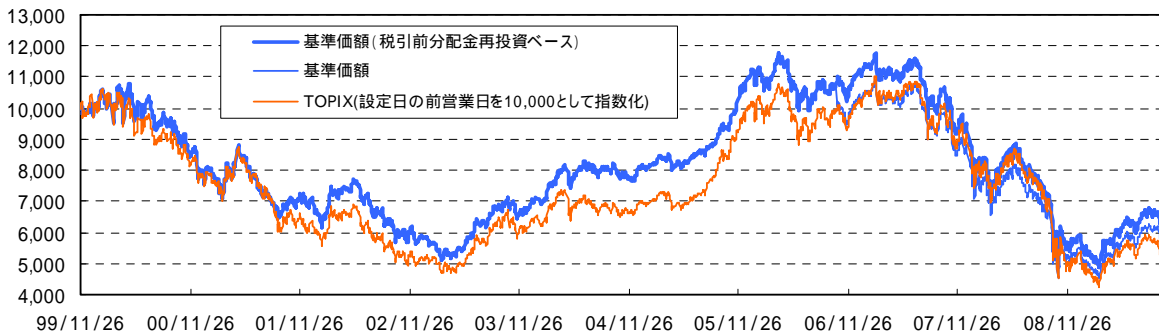
順位	業種	ファンド	TOPIX	差異	週間騰落率
1	電気機器	10.8	14.4	3.6	+0.6
2	輸送用機器	10.0	9.8	+0.2	0.1
3	機械	9.7	4.7	+5.0	+0.7
4	銀行業	7.0	9.0	2.0	0.2
5	情報・通信業	6.6	5.7	+0.9	0.9
6	卸売業	5.9	5.0	+0.9	+1.8
7	小売業	5.7	3.7	+2.1	1.4
8	化学	5.2	5.9	0.8	+0.2
9	不動産業	4.9	2.5	+2.4	+1.4
10	サービス業	4.9	1.7	+3.2	+0.2

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率、業種は東証33業種分類によります。

差異は四捨五入の関係で、各構成比の差と一致しない場合があります。

週間騰落率は東証の業種別株価指数の騰落率です。

## 基準価額の推移



基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。

基準価額は信託報酬控除後です。

## 運用概況

先週の日本株式市場は、週前半は原油価格が約1年ぶりに1バレル=80ドル超になったこと等海外商品市況の上昇を背景に資源関連株を中心に上昇しました。週後半になると、日本郵政の次期社長内定を受け、新政権の「脱官僚依存」姿勢に対する不信任感が広がり、改革期待が後退したこと等から下落しましたが、週全体では小幅上昇となりました。業種別ではその他金融業、空運業、証券・商品先物取引業の上昇が目立ちました。

TOPIXが0.1%上昇したのに対し、当ファンドの基準価額は0.3%の下落となりました。保有銘柄では、大阪証券取引所、野村不動産ホールディングス、太平電業等がプラスに貢献する一方、ダイセキ、コメリ、三浦工業等がマイナス要因となりました。

## 期間別騰落率・税引前(%)

	基準価額	TOPIX	差異
先週比	0.3	+0.1	0.4
月初来	0.5	0.9	+0.3
年初来	+10.2	+5.0	+5.3
設定来	35.4	45.3	+9.9

期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しています。

差異は四捨五入の関係で、各騰落率の差と一致しない場合があります。

## 収益分配金・税引前(円)

期(年月日)	分配金
第6期(05/10/19)	0
第7期(06/10/19)	800
第8期(07/10/19)	0
第9期(08/10/20)	0
第10期(09/10/19)	0
設定来合計	800

分配金は1万口当たりの金額で、直近5期分を掲載しています。

## 組入上位10銘柄(%)

順位	コード	銘柄名	業種	構成比	週間騰落率
1	7203	トヨタ自動車	輸送用機器	4.1	0.8
2	8316	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.9	1.3
3	8306	三菱UFJフィナンシャルグループ	銀行業	2.6	2.1
4	8031	三井物産	卸売業	2.3	+3.2
5	5405	住友金属工業	鉄鋼	2.3	1.7
6	8802	三菱地所	不動産業	2.2	0.5
7	4502	武田薬品工業	医薬品	2.1	2.4
8	7267	ホンダ	輸送用機器	2.1	+0.9
9	9433	KDDI	情報・通信業	1.8	1.9
10	6005	三浦工業	機械	1.8	2.5

構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率です。



## 当ファンドのリスクについて

当ファンドをお申込みされる投資家のみなさまは、あらかじめ下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## 当ファンドに係るリスク

当ファンドは、主に国内の株式を実質的な投資対象としますので、組入れた株式の価格の下落や、組入れた株式の発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。

## 株価変動リスク

株式市場が国内外の景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け下落するリスクをいいます。株式の実質組入比率は原則として高水準を維持しますので、株式市場が下落した場合には当ファンドの基準価額が下がる要因となります。ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株式の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

## 金利変動リスク

金利変動により債券価格が変動するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、債券価格は下落します。また、金利水準の大きな変動は株式市場に影響を及ぼす場合があり、当ファンドの基準価額の変動要因となります。

## 信用リスク

発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、債券等の利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスク(債務不履行)をいいます。一般に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、株式ならびに債券およびコマーシャル・ペーパー等の短期金融商品の価格は下落し(価格がゼロになることもあります。)、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。また、発行体の格付変更に伴い価格が下落するリスクもあります。

## 流動性リスク

有価証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がないために売却することができない、あるいは売り需要がないために購入することができない等のリスクをいいます。

そのため保有有価証券の売却を行う場合、市場動向や流動性、あるいはファンドの解約金額によっては、保有有価証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが生じる場合があり、当ファンドの基準価額が下がる要因となります。

上記はファンドのリスクの一部をご説明したものです。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信 / 国内 / 株式
信託期間	無期限
決算と収益分配	毎期、決算日(10月19日。ただし、休業日の場合には翌営業日)に、収益分配方針に基づいて分配を行います。
お申込み受付日	毎営業日にお申込みいただけます。
お申込み単位	「分配金受取コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があり、取扱いコースおよびお申込み単位は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
お申込み価額	取得申込受付日の基準価額です。
ご解約単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
ご解約価額	解約請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額です。 ご解約代金は、原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

## 当ファンドに係る手数料等について

投資信託には、お申込みおよびご換金(解約)時にお客様に直接ご負担いただく費用と、投資信託の保有期間中に信託財産から間接的にご負担いただく費用との合計額がかかります。当該手数料等の合計額については、投資家のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みおよびご換金(解約)時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料	取得申込受付日の基準価額に、5.25%(税抜5.0%)を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。
ご換金(解約)手数料	ご換金(解約)手数料はありません。
信託財産留保額	解約請求受付日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。

## 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬	ファンドの純資産総額に年1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額とします。
監査費用	ファンドの純資産総額に年0.00525%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額とします。 ただし、年42万円(税抜40万円)を上限とします。 監査費用は、監査法人との契約等により変更になることがあります。
その他の費用	有価証券売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

## 課税関係

当ファンドは、課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

原則として、個人の受益者については、収益分配時には普通分配金に対して課税され、ご換金(解約)時および償還時には解約価額および償還価額から取得費(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税相当額を含みます。)を控除した差益(譲渡所得)に対して課税されます。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

## 委託会社その他の関係法人

**委託会社** 信託財産の運用指図、受益権の発行、投資信託説明書(交付目論見書)および運用報告書の作成等を行います。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

**受託会社** 信託財産の保管・管理業務等を行います。

みずほ信託銀行株式会社

**販売会社**

## 販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)の提供、受益権の募集の取扱い、解約請求の受付、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。

販売会社名	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号			
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号			
三栄証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第71号			
そしあす証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2134号			
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号			
日興コーディアル証券株式会社(注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号			
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号			
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第179号			
八幡証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第7号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第199号			
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号			
株式会社トマト銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第11号			
株式会社りそな銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第3号			
中央三井信託銀行株式会社(注2)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第21号			
朝日生命保険相互会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第112号			

(注1)「投信スーパーセンター」での取扱いのみとなります。(注2)ファンド・オブ・ファンズからの取得申込みに限り取扱います。

確定拠出年金制度に基づく取得申込みのみを取扱う販売会社は除きます。

解約請求の受付、収益分配金、償還金、解約代金の支払い等を行います。(受益権の募集の取扱いは行いません。)

マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号			
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号			

当社ではホームページにて、商品内容・運用実績等の  
情報提供サービスを行っております。

URL: <http://www.alamco.co.jp/>